

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：37111

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2019

課題番号：18K12782

研究課題名（和文）発展途上国における教育政策と貧困削減の関連性に関する理論分析

研究課題名（英文）Theoretical Analysis of the Relationship Between Educational Policies and Poverty Alleviation in Developing Countries

研究代表者

中村 由依（Nakamura, Yui）

福岡大学・経済学部・准教授

研究者番号：70465714

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、社会の公平性を重んじる政府のみならず、効率性を重視しベンサム型社会厚生関数の最大化を目的としている政府の下でも、公教育政策とは別に各家庭の教育環境を改善する政策、例えば、児童労働の抑制や栄養失調の人々へ食物や栄養剤の配給などを行うことで、ベーシックな教育しか受けることのできない人々の支援を重点化するインプット累進的な教育政策が最適政策となる。よって、貧困層へ直接アプローチする教育政策が可能になり、政府は社会厚生を最大化しつつ貧困削減や所得格差の是正を実現できることを理論的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先行研究では、社会の効率性を重視する政府の下では、最適な公教育政策はインプット逆進的、すなわち、エリート教育に焦点を当てるべきであると考えられていた。このような教育政策では、租税制度による所得再分配機能がうまく機能していない発展途上国においては、エリート教育を受けることのできない貧困層の教育成果はのびず、貧困から脱却できないままである。本研究では、この問題を解決したところが一番の貢献であり、また、現在多数存在するインプット累進的な公教育政策に対しての理論的根拠を明らかにしたところに社会的意義があると考えている。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on a possible situation in which education systems simultaneously enable poverty decline, correction of income disparity, and maximizing social welfare based on Bentham that is adopted by a utilitarian government. We then clarify a mechanism through which supporting and developing the individual educational environment can increase the quality of basic education and incomes of the poor even if they cannot receive advanced education.

研究分野：開発経済学

キーワード：教育制度 貧困削減 所得格差 教育環境

1. 研究開始当初の背景

本研究では、教育を投資財と考え労働賃金を決定する要素ととらえる人的資本理論に基づき、発展途上国における公教育政策と貧困削減の関連性を分析している。

公教育政策の中にも、教育成果の低い人々への公的支援を重点化しているインプット累進的政策や、教育成果に関係なくすべての人々へ同じ公的支援を行う平等主義的公教育、教育成果の高い人々への公的支援を重点化しているインプット逆進的政策、すなわちエリート教育など複数のタイプが存在する。これらの教育政策は、社会の効率性と公平性のトレードオフ関係を解消し、その両立を実現可能にする数少ない政策となり得ることが知られている。例えば、インプット累進的な教育政策であれば、貧困ゆえに児童労働に従事していたり、栄養失調になっていたりすることから学習環境が整わず、少ない教育成果しか発揮できない人々の労働生産性を向上させ、将来の所得格差の抑制も行う。一方、インプット逆進的な教育政策では、教育成果の高い人々を重点的に支援し労働生産性を向上させながら、租税制度による所得再分配によって教育成果の低い人々の所得を引き上げる。

ここで着目すべきことは、インプット逆進的な教育政策によって社会の公平性を実現させるためには、所得再分配機能が存在することが不可欠である点である。しかし、多くの発展途上国では租税制度が不完備であり、このような状況下では、インプット逆進的な教育政策によって貧困層が貧困から脱却できない可能性が高く、社会の公平性が保たれない。一方、インプット累進的な教育政策は、貧困層に直接アプローチして彼らの労働生産性を高めるため、社会の効率性と公平性の両立が実現可能となる。

以上の理由により、発展途上国の貧困者にとって、教育を貧困脱却のための手段とするならば、より確実な政策はインプット累進的教育政策となる。しかし、最適な教育政策を分析する多くの理論研究では、教育成果が効率よく高められるインプット逆進的政策が望ましいとの結果を示している。それは、通常、効率性に焦点を当てるベンサム型の社会厚生関数を想定して、社会厚生を最大化する政策を求めているからである。すなわち、国際社会に実存するインプット累進的教育政策の理論的根拠を示すためには、効率性を重視するベンサム型の社会厚生関数を採用している設定では限界があり、公平性を重視するロールズ型の社会厚生関数を想定して分析しなければならないのが現状である。

2. 研究の目的

インプット累進的教育政策は、社会の効率性と公平性の両立の実現可能性を高め、発展途上国の貧困層の生産性向上や貧困脱却に直接貢献しうる数少ない政策のうちのひとつであり、各国で採択されるべき理論的根拠を示す必要性が十分にありながら、あまり研究されてこなかった。

実際、現実社会ではインプット累進的教育政策が多く観測されており、過去に行った実証研究でも、インプット累進的な教育政策が貧困削減の要因となる結果が導き出されている。よって、本研究は、ベンサム型社会厚生関数を想定した下でも、インプット累進的な公教育政策が最適であるという理論的説明を試みることを目的とした。この理論的根拠が明らかになることで、公教育制度がいかなるタイプの政府の下でも所得格差を是正し、貧困削減政策となる可能性を提示できる。

理論上、教育制度が社会の効率性と公平性を両立するといわれているが、租税制度による再分配機能が十分機能していることが必要条件であり、それが機能していない発展途上国でインプット逆進的な教育政策が採択された場合、社会の公平性を実現できない。本研究では、所得再分配機能が働いていない状況下でも社会の効率性と公平性を両立させる教育政策が存在することを明らかにすることも目的としている。

3. 研究の方法

2018年度

発展途上国における教育成果の変化を、教育期間を細分化しながら分析するため、貧困削減に成功しつつある東南アジアの国々に焦点を当てながら京都大学東南アジア研究所にて資料収集を行った。具体的には、教育期間を初等教育修了時、中等教育修了時、高等教育修了時に細分化し、労働者の教育期間年数と労働賃金の関係性についての資料やマイクロデータを収集した。また、発展途上国の中で、公教育がインプット累進的である国とインプット逆進的である国の資料やマイクロデータも収集し、貧困削減や経済成長への効果を分析した。さらに、これらの資料やデータの分析結果を用いて、ベンサム型社会厚生関数を設定した下での最適な公教育政策の理論モデルを構築し論文の執筆に着手した。そして、The 18th Science Council of Asia Conference (国際学会)にて報告し、学会参加者と議論した。

2019年度

2018年度から執筆を開始した論文を、日本経済学会春季大会(国内学会)、XXth International Conference on Business, Economics, Law, Language & Psychology (国際学会)で報告し、適宜改定しながら査読付き国際雑誌である Poverty & Public Policy に投稿し、のちに採択され

た。

4. 研究成果

本研究では、社会の公平性を重んじる政府のみならず、政府が効率性を重視しベンサム型社会厚生関数の最大化を想定している状況下でも、公教育政策とは別に、各家庭の教育環境を改善する政策、例えば、児童労働の抑制や栄養失調の人々へ食物や栄養剤の配給などを行うことで、インプット累進的な教育政策が最適政策となり、貧困層へ直接アプローチすること教育政策が可能になることによって貧困削減や所得格差の是正が実現できることを理論的に明らかにした。

先行研究では、社会の効率性を重視する政府の下では、最適な公教育政策はインプット逆進的、すなわち、エリート教育に焦点を当てるべきであると考えられていた。このような教育政策では、租税制度による所得再分配機能がうまく機能していない発展途上国においては、エリート教育を受けることのできない貧困層の教育成果はのびず、貧困から脱却できないままである。本研究では、この問題を解決したところが一番の貢献である。

まず、ベーシックな教育しか受けられない貧困層の状況を 2 つのカテゴリーに分類することで、問題解決を図った。1つ目は、潜在的な能力が高くないため教育成果が低い人々が属するカテゴリーである。2つ目は、児童労働に従事していたり、栄養失調であったりなどが原因で家庭での教育環境が貧弱なため、潜在的な能力が高くとも高い教育成果を発揮することができない人々が属するカテゴリーである。ここで、公教育政策とは別に、各家庭の教育環境を改善する政策が施行されたと仮定する。そうすると、第2カテゴリーの人々が学習に集中できる環境が整い、ベーシックな教育ではなくエリート教育を受けられる確率が高まり、それにより高い教育成果を発揮できるようになり貧困から脱却でききる。

初期においては効率性を重視する政府にとって最適な公教育政策は、インプット逆進的な政策であったのだが、各家庭の教育環境が改善されたことによってベーシックな教育を受ける人々の人数が減少したため、ベーシックな教育への投資を高めることが社会厚生を高めることとなった。すなわち、インプット逆進的な教育政策からインプット累進的な教育政策へと、最適な教育政策がシフトしたわけである。よって、引き続きベーシックな教育を受け続ける第1カテゴリーの人々への教育の質は高まるため、彼らの教育効果も高まり貧困からの脱却が実現可能となる。つまり、ベンサム型の社会厚生を最大化しつつも、所得格差の是正や貧困削減を達成できるメカニズムが明らかとなった。

この結果は、政府がどのようなタイプであったとしても、租税制度による所得再分配機能が社会でうまく機能していないとしても、公教育政策によって貧困層が貧困から脱却できる可能性を示唆している。さらに、この教育制度下では、貧困層の教育を受けるインセンティブも高まることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yui Nakamura	4. 巻 12
2. 論文標題 Poverty Alleviation and Correction of Income Disparity Through Fiscal Spending on Education	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Poverty & Public Policy	6. 最初と最後の頁 63-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/pop4.268	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yui Nakamura
2. 発表標題 Indirect Policies for Poverty Alleviaton Through Education Systems in Developing Countries
3. 学会等名 The 18th Science Council of Asia Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村 由依
2. 発表標題 Indirect Policies for Poverty Alleviaton Through Education Systems in Developing Countries
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yui Nakamura
2. 発表標題 Poverty Alleviation and Correction of Income Disparity Through Education Systems
3. 学会等名 XXth International Conference on Business, Economics, Law, Language & Psychology（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----